



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社  
 コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 2022年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,538	—	271	—	324	—	228	—
2021年12月期第2四半期	2,339	41.7	△259	—	△162	—	△101	—

(注)包括利益 2022年12月期第2四半期 222百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.13	—
2021年12月期第2四半期	△9.82	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	19,290	9,238	47.9	893.66
2021年12月期	19,465	9,055	46.5	875.96

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 9,238百万円 2021年12月期 9,055百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年12月期	—	3.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当及び期末配当予想の修正については、2022年8月10日に公表いたしました「連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	—	400	—	450	—	250	—	24.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1 連結業績予想の修正については、2022年8月10日に公表いたしました「連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	10,346,683 株	2021年12月期	10,346,683 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	9,260 株	2021年12月期	9,260 株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	10,337,423 株	2021年12月期2Q	10,337,423 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、依然として、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらの事業活動を余儀なくされ、とりわけ、1月初旬からの感染再拡大に伴い、まん延防止等重点措置の適用地域が拡大したことで各施設の利用者数は伸び悩みましたが、3月下旬に全面解除された後からの客足は回復傾向となり、特に、春休み期間やゴールデンウィークにおいては、九州の遊園地ならびにゴルフ場を中心に利用者数を伸ばしました。

一方で、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理の方法に比べて、売上高は956,572千円、売上原価は953,281千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,291千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,538,691千円(前年同期は2,339,306千円)となり、営業利益は271,354千円(前年同期は259,951千円の損失)、経常利益は324,156千円(前年同期は162,068千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は228,807千円(前年同期は101,565千円の損失)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、まず1月に冬のイルミネーションイベント「ワンダーイルミネーション」を開催いたしました。広大な遊園地全体で100箇所以上のイルミネーションスポットを展開し、アトラクションの多彩な光の装飾も合わさって、幻想的な夜の遊園地をお楽しみいただきました。

春のイベントにつきましては、まず、「きかんしゃトーマスとなかまたち STEAM(スチーム)アドベンチャー ~今日からキミもエンジニア~」と題して、未就学児に大人気のトーマスやなかまたちと一緒に親子で遊びながら学べるエンターテイメントイベントを開催いたしました。

また、日本最大級のショーステージでは、仮面ライダーリバイスを主役とした「仮面ライダーリバイス スペシャルステージ」を開催し、バイクアクションをはじめ、特殊効果や巨大LEDスクリーン映像など多彩な演出も加わり、大迫力のライブステージを繰り広げました。

そのほか、ゴールデンウィーク期間中には、女兒に絶大な人気を誇る「プリキュア」たちが大集結するイベント「プリキュアオールスターズがやってくる！」を開催し、会場はファミリー層を中心に多くのお客様で賑わいました。

アトラクションにつきましては、集客の山場であるゴールデンウィークに合わせ、新たに「ダックス」をはじめとする3機種のファミリー向けアトラクションを導入したほか、期間限定アトラクションとして「宝石さがし」や「ビッグエアー プレイランド」を展開するなど、遊園地の魅力の増大を図りました。

そのほか、入園前にご購入いただける電子チケットの販売促進に加え、自動券売機の設置や午後からの割引商品「アフタヌーンチケット」の販売により、入園の際の混雑緩和を図るなど、新型コロナウイルス感染症予防対策についても鋭意取り組みました。

以上の取り組みを行いました結果、利用者数は前年同期比131,994人増加の347,541人となり、売上高は930,303千円(前年同期は1,071,187千円)となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、スキースクールなどの各種団体にキャンセルが多く発生し、リフト乗り放題プラン販売で団体客落ち込みの挽回を図りましたが及ばず、利用者数は前年同期を下回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、4月のオープンに合わせ「鬼滅の刃」をはじめ、「仮面ライダーリバイス」、「デリシャスパーティ♡プリキュア」、「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」など最新のキャラクターショーを開催し、ファミリー層を中心に集客を図りました。

アトラクションにおいては、「ファイヤーファイター」と「わくわくトレイン」の2機種を導入し、更なる集客の拡大を図りましたが、5月のゴールデンウィーク期間に連日の降雨に見舞われ、期待した集客の上乗せを欠くこととなりました。

また、『いわみざわ公園管理』におきましては、冬期間において新たに、屋外で子ども達が自由に遊べるイベント「プレーパーク」を展開して集客を図り、レストランの利用促進に繋がりました。また、春からは、屋外型レジャーであるキャンプ場やパークゴルフ場の人気は依然として高く、利用者数は堅調に推移いたしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比38,134人増加の80,841人となり、売上高は261,802千円（前年同期は178,333千円）となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比170,128人増加の428,382人となり、売上高は1,192,105千円（前年同期は1,249,520千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は868,985千円減少しております。

#### ・ゴルフセグメント

ゴルフ事業におきましては、近年、開放的な屋外型スポーツとして人気が高まっており、特に若い世代や個人グループでのプレー増加が目立つ中、新型コロナウイルス感染症の影響から、これまで開催を見送っていた大型ゴルフコンペの回復傾向も見られ、入場者数は好調に推移いたしました。

また、お客様にご利用いただくプラスチック素材製品の廃止、削減ならびにリサイクル活動など、3ゴルフ場全体で身近なSDGs活動にも取り組みました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、恒例の「スタッフが挑戦！コンペ」をはじめ、季節毎の特色あるゴルフコンペを開催して集客を図りました。

また、幅広い層のプレーヤーが楽しめるよう、レディスティのティーイングエリアの新設をはじめとして、各種コースの改良を鋭意取り進めました。

そのほか、フロント横に自動精算機を設置してお客様の混雑緩和を図り、顧客満足度向上を図りました。

さらには、スタート室周辺の整備の一環として、喫煙ブースを新設して分煙の促進と景観向上を図るとともに、新たに手洗い場を設置するなど、感染症予防にも取り組みました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、ビジター同伴優待などメンバー限定の特典付与のほか、スループレープランや若い世代向けプランなどのきめ細かい商品販売により、集客の拡大を図りました。

また、多様なお客様のニーズに合わせ、レストランメニューの刷新を行い、ゴルフ場としての魅力増大とともに売上拡大を図りました。

以上の結果、利用者数は前年同期比3,340人増加の73,984人となり、売上高は523,366千円（前年同期は509,727千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は31,359千円減少しております。

#### ・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接する立地の優位性を前面に打ち出し、ご利用者のニーズに合わせた多様な宿泊プラン造成により集客を図りました。

また、レストランにおいては、新たにフルバイキングプランによる集客に努め、また、遊園地を望む中庭のバーベキューガーデンにおいては、レイアウトを見直し、大幅に雨天対応人数を増やすことで、売上拡大を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを活かした宿泊プランの造成、繁忙期のキャンセルポリシーの見直しによる収支改善に努めるとともに、フロント前でロービングによる混雑解消を実現しました。また、和食、洋食、遊園地を望む中庭バーベキューなど、多彩な夕食メニューをセットにした2食付き宿泊プラン販売促進により、売上拡大を図りました。特に日本料理「小岱」においては、FL比率の見直しなどによる損益改善に注力いたしました。

宴会部門においては、世界数か国の名物料理が楽しめるイベント「フードマルシェ」を開催したほか、総料理長監修のオリジナルステーキソースの販売促進など、地域を代表するホテルとして、ブランド力の発信にも注力いたしました。リネン関係についても使用方法を改善し、費用削減に取り組みました。

婚礼部門においては、週末の試食会の実施、また、婚礼費用の前金制度の導入によるリスクヘッジで、着実な利益確保に努めました。

そのほか、全館内照明のLED化をはじめ、各種費用項目を徹底的に見直すことで、更なる収益性の向上に努めました。

以上の結果、1月初旬からの新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を大きく受け、依然として、婚礼などの大型宴会獲得は低調だったものの、「くまもと再発見の旅」などの旅行支援事業の効果もあり、3月以降においては、個人客ならびに修学旅行を中心とする団体宿泊客が伸びて、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比8,671人増加の20,521人となり、売上高は376,431千円（前年同期は230,330千円）となりました。

北海道の『ホテルサンプラザ』におきましては、1月からのまん延防止等重点措置の影響で主力のビジネス客などが伸び悩んだものの、感染状況が落ち着きを見せた後は、北海道の旅行支援事業「どうみん割」のワーケーション利用への適用範囲拡大の追い風もあり、遊園地フルエンジョイプランなどの個人客の増加と合わせ、宿泊者数は回復傾向となりました。

料飲部門や宴会部門におきましては、カレーバイキングとランチバイキングの開催や宴会場の感染防止対策PRにより集客を図りましたが、依然として大人数での会食が敬遠され、利用件数、利用者数ともに伸び悩みました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、1月から3月にかけては新型コロナウイルス感染症と大雪の影響を受けたものの、源泉掛け流し43℃の天然温泉の魅力を全面的にPRして集客に努め、「どうみん割」の効果もあって宿泊者数は堅調に推移いたしました。

レストランについては、あんかけ焼きそばや黒ダイヤ酢豚などの名物メニューが好評で売上を伸ばしましたが、宴会部門については、前年からは回復傾向にあるものの、依然として低調に推移いたしました。

この結果、北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比3,270人増加の8,528人となり、売上高は186,587千円（前年同期は121,353千円）となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比11,941人増加の29,049人となり、売上高は563,018千円（前年同期は351,683千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は56,228千円減少しております。

#### ・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、4月末にコンビニエンスストア「セブンイレブン」に係る土地賃貸借契約が終了したことに伴い減収し、売上高は84,365千円（前年同期は85,180千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

#### ・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、ボゾテック製造や汚泥焼却施設管理などの受託業務に加え、燃料投入業務を受託しているバイオマス火力発電所の発電施設増加に伴い、燃料投入量が拡大したため、売上高は175,834千円（前年同期は143,193千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、19,290,569千円（前連結会計年度末比175,170千円減少）となりました。

流動資産は、1,012,014千円（前連結会計年度末比105,034千円減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,278,555千円（前連結会計年度末比70,136千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は、5,587,148千円（前連結会計年度末比112,818千円増加）となりました。これは主に、買掛金、営業未払金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,465,300千円（前連結会計年度末比470,895千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金が減少したことによるものであります。

純資産は、9,238,121千円（前連結会計年度末比182,906千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,486	664,147
受取手形及び売掛金	274,419	172,456
商品	44,816	50,434
原材料及び貯蔵品	47,957	44,833
その他	61,720	83,242
貸倒引当金	△3,352	△3,101
流動資産合計	1,117,048	1,012,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,833	1,805,710
機械装置及び運搬具(純額)	472,192	472,120
土地	14,921,670	14,921,670
その他(純額)	111,146	110,816
有形固定資産合計	17,341,842	17,310,318
無形固定資産		
その他	202,914	201,746
無形固定資産合計	202,914	201,746
投資その他の資産		
投資有価証券	266,528	257,877
繰延税金資産	276,847	248,739
退職給付に係る資産	184,989	186,933
その他	76,669	74,040
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	803,934	766,490
固定資産合計	18,348,691	18,278,555
資産合計	19,465,740	19,290,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,283	40,982
営業未払金	190,763	76,948
短期借入金	4,669,863	4,953,205
未払金	322,148	278,174
未払法人税等	76,751	86,519
その他	118,519	151,317
流動負債合計	5,474,329	5,587,148
固定負債		
長期借入金	2,359,156	1,949,796
長期預り金	2,435,222	2,377,322
退職給付に係る負債	12,959	12,011
その他	128,858	126,170
固定負債合計	4,936,196	4,465,300
負債合計	10,410,525	10,052,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	80,106	269,029
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,025,005	9,213,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,208	24,192
その他の包括利益累計額合計	30,208	24,192
純資産合計	9,055,214	9,238,121
負債純資産合計	19,465,740	19,290,569



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,339,306	2,538,691
売上原価	2,321,367	1,984,394
売上総利益	17,939	554,297
販売費及び一般管理費	277,890	282,943
営業利益又は営業損失(△)	△259,951	271,354
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4,998	5,029
受取賃貸料	3,393	3,468
受取保険金	8,871	3,789
助成金収入	101,132	54,732
雑収入	3,882	8,451
営業外収益合計	122,278	75,474
営業外費用		
支払利息	21,699	20,455
雑損失	2,696	2,217
営業外費用合計	24,395	22,672
経常利益又は経常損失(△)	△162,068	324,156
特別利益		
固定資産売却益	2,018	3,299
受取保険金	11,859	—
特別利益合計	13,878	3,299
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,213
災害による損失	8,495	—
特別損失合計	8,495	1,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,684	326,242
法人税、住民税及び事業税	8,305	58,277
法人税等調整額	△63,425	39,157
法人税等合計	△55,119	97,435
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,565	228,807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,565	228,807

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,565	228,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,469	△6,016
その他の包括利益合計	10,469	△6,016
四半期包括利益	△91,095	222,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,095	222,791
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,684	326,242
減価償却費	198,426	158,514
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,748	△1,943
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,187	△948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△668	△251
受取利息及び受取配当金	△4,999	△5,032
支払利息	21,699	20,455
受取保険金	△20,730	△3,789
助成金収入	△101,132	△54,732
固定資産除売却損益(△は益)	△2,018	△2,086
売上債権の増減額(△は増加)	106,993	104,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,425	△2,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,955	△169,115
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,679	—
未払金の増減額(△は減少)	△38,969	△2,897
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,784	△33,826
その他	8,502	△23,066
小計	10,939	309,746
利息及び配当金の受取額	4,999	5,032
利息の支払額	△22,179	△21,197
保険金の受取額	20,730	3,789
助成金の受取額	101,132	54,732
法人税等の支払額	△4,485	△45,988
法人税等の還付額	88,036	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,173	306,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,296	△126,295
有形固定資産の売却による収入	3,010	3,300
無形固定資産の取得による支出	△4,446	△3,697
その他	△1,002	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,734	△129,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	695,000	340,000
長期借入れによる収入	40,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△721,886	△656,018
長期預り金の受入れによる収入	1,200	6,000
長期預り金の返還による支出	△48,000	△63,900
リース債務の返済による支出	△201	—
配当金の支払額	△87	△20,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,975	△204,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,464	△27,338
現金及び現金同等物の期首残高	476,314	691,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,778	664,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

当社グループでは、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループのゴルフ場では、利用金額に応じてプレー券等と交換可能なポイントを付与しており、従来はポイントの使用(交換)時に売上の減額処理を行っておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③年会費等に係る収益認識

当社グループの遊園地に係る年間フリーパスポート及びゴルフ場(グリーンランドリゾートゴルフコース)に係る年会費について、従来は顧客が会員資格を得た一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は956,572千円、売上原価は953,281千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,291千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,210千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,249,520	509,727	351,683	85,180	143,193	2,339,306	—	2,339,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,154	5,529	9,525	5,944	2,349	24,503	△24,503	—
計	1,250,675	515,257	361,209	91,124	145,542	2,363,809	△24,503	2,339,306
セグメント利益又は損失(△)	7,933	63,772	△250,626	56,829	19,842	△102,248	△157,702	△259,951

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,192,105	523,366	563,018	84,365	175,834	2,538,691	—	2,538,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,121	5,533	10,534	5,604	5,870	29,663	△29,663	—
計	1,194,226	528,899	573,553	89,969	181,705	2,568,355	△29,663	2,538,691
セグメント利益又は損失(△)	360,453	72,332	△93,198	54,041	43,172	436,800	△165,446	271,354

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「遊園地事業」の売上高は868,985千円減少、「ゴルフ事業」の売上高は31,359千円減少、「ホテル事業」の売上高は56,228千円減少しております。また、当該変更が当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。